

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 池 伊 知 郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052 (588) 5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 後 藤 久 輝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052 (588) 5640 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 後 藤 久 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,424	12,364	26,724
経常利益 (百万円)	446	230	732
四半期(当期)純利益 (百万円)	206	69	313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	251	139	371
純資産額 (百万円)	3,802	4,008	3,922
総資産額 (百万円)	11,649	12,573	13,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.49	7.25	32.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	29.9	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	603	159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	151	219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	815	649	16
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,848	2,110	2,006

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	0.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第37期以前についても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より従来のセグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調であるものの、消費税増税や円安の影響への懸念、海外経済の動向や地政学的リスクなど不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、iPhone6が平成26年9月19日に各キャリアから発売され、販売は好調に推移しておりますが、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、顧客獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善している一方で、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年9月末の携帯電話契約件数（中国）が前年同期比6,603万件増加の12億7,258万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,364百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益面におきましては営業利益221百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益230百万円（前年同期比48.3%減）、四半期純利益69百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しくなっており、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

なお、総合的な営業力強化のため、3店舗のリニューアル（平成26年7月に「auショップ勝川（愛知県春日井市）」、平成26年8月に「auショップ鈴鹿中央通（三重県鈴鹿市）」、平成26年9月に「auショップ御器所（愛知県名古屋市中区）」）を実施しております。

iPhone6発売の影響につきましては、発売期間が平成26年9月19日から12日間と短いこと、直前に買い控えが起こっていることにより、影響は軽微となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,636百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は31百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少し、製造業向け業務請負は堅調に推移したものの、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの件数増加が響き、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,062百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、値下げ等により売上総利益率が大幅に悪化しており、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,106百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は102百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,535百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は85百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移する中、円安や人件費上昇による仕入価格の高騰に対応した販売価格の値上交渉の成果もあり、増収となりました。

損益面においては、販売価格の値上げによる売上高の確保、物流コストの抜本的な見直し等により経費の削減に努めたものの、円安等に係る仕入価格の上昇による原価の増加を補うまでには至らず、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,054百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりますが、競合他社との価格競争が激しくなっており、携帯端末の販売が苦戦し、減収となりました。

損益面においては、コスト削減を図ったものの、売上高の減少が響き、営業損失を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、6,707百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少(769百万円)、商品の減少(173百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,866百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(226百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、12,573百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、4,989百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少(431百万円)や短期借入金の減少(350百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、3,575百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(224百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、8,565百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,008百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加(65百万円)や利益剰余金の増加(21百万円)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,110百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は603百万円(前年同期比11.5%減)となりました。これは主に売上債権の減少額(769百万円)や税金等調整前四半期純利益(208百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は151百万円(前年同期は68百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(149百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は649百万円(前年同期比20.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(445百万円)や、短期借入金の純増減額(350百万円)等があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		9,597,400		255		315

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	2,740,000	28.54
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	1,536,600	16.01
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	477,900	4.97
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	460,000	4.79
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	4.16
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.29
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	2.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	153,600	1.60
有限会社MF	愛知県知多郡美浜町大字野間字畑中3番地の2	105,000	1.09
計		6,613,100	68.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,100	95,961	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,597,400		
総株主の議決権		95,961	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,124
受取手形及び売掛金	3,298	2,528
商品	1,622	1,448
貯蔵品	2	2
その他	567	605
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,534	6,707
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,764	1,654
その他(純額)	1,071	987
有形固定資産合計	2,836	2,642
無形固定資産		
	148	112
投資その他の資産		
差入保証金	1,895	2,121
その他	889	989
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,784	3,111
固定資産合計	5,769	5,866
資産合計	13,303	12,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,414
短期借入金	1,670	1,320
未払法人税等	198	108
賞与引当金	218	169
その他	1,940	1,977
流動負債合計	5,873	4,989
固定負債		
長期借入金	1,539	1,347
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	165
長期預り保証金	1,508	1,733
資産除去債務	99	99
その他	191	221
固定負債合計	3,507	3,575
負債合計	9,381	8,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	2,935
自己株式	0	0
株主資本合計	3,483	3,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	244
為替換算調整勘定	16	8
その他の包括利益累計額合計	195	252
少数株主持分	243	250
純資産合計	3,922	4,008
負債純資産合計	13,303	12,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,424	12,364
売上原価	9,453	9,751
売上総利益	2,971	2,613
販売費及び一般管理費	1 2,535	1 2,391
営業利益	436	221
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
違約金収入	12	8
その他	7	11
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	1	3
営業外費用合計	15	16
経常利益	446	230
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
減損損失	-	15
賃貸借契約解約損	8	-
特別損失合計	14	22
税金等調整前四半期純利益	432	208
法人税等	206	125
少数株主損益調整前四半期純利益	225	82
少数株主利益	18	12
四半期純利益	206	69

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225	82
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15	65
為替換算調整勘定	11	8
その他の包括利益合計	26	57
四半期包括利益	251	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	127
少数株主に係る四半期包括利益	18	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	208
減価償却費	59	60
減損損失	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	13	13
固定資産除売却損益(は益)	3	4
売上債権の増減額(は増加)	559	769
たな卸資産の増減額(は増加)	213	172
仕入債務の増減額(は減少)	180	431
差入保証金の増減額(は増加)	340	230
預り保証金の増減額(は減少)	246	224
その他	122	40
小計	886	797
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	13	12
法人税等の還付額	0	23
法人税等の支払額	196	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63	30
有形固定資産の売却による収入	0	149
無形固定資産の取得による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	21	9
差入保証金の回収による収入	12	12
その他	4	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	350
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	298	445
配当金の支払額	14	47
少数株主への配当金の支払額	2	5
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196	103
現金及び現金同等物の期首残高	2,044	2,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,848	1 2,110

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給与手当	924百万円	966百万円
賞与引当金繰入額	127	83
退職給付費用	6	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,886百万円	2,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	38	13
現金及び現金同等物	1,848	2,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,271	978	2,011	1,189	1,902	71
セグメント間の内部 売上高又は振替高		102	0			
計	6,271	1,080	2,012	1,189	1,902	71
セグメント利益又は損失()	228	44	125	54	38	24

	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	12,424		12,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	103	
計	12,528	103	12,424
セグメント利益又は損失()	466	30	436

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額 34百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	5,636	984	2,105	1,535	2,054	48
セグメント間の内部 売上高又は振替高		78	1			
計	5,636	1,062	2,106	1,535	2,054	48
セグメント利益又は損失()	31	23	102	85	34	27

	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	12,364		12,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	79	
計	12,444	79	12,364
セグメント利益又は損失()	249	27	221

(注) 1 第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額 31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、15百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	206	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	206	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社出資持分の譲渡)

当社は、平成26年10月30日開催の取締役会において、連結子会社の克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を上海黙秘迪商貿有限公司へ譲渡する旨の決議をしております。

その結果、特定子会社である克龍風速上海商貿有限公司は、当社の連結子会社より除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

当社の連結子会社である克龍風速上海商貿有限公司は、中華人民共和国上海市において、携帯電話等の販売を行っておりますが、競合他社との価格競争が厳しさを増しており、営業赤字の状態が続いております。

当社グループといたしましては、事業の選択と集中により、グループ全体の資本の効率化を図ることが企業価値の向上につながるとの結論に達し、当社が保有する克龍風速上海商貿有限公司の全出資持分を譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の概要

名称	上海黙秘迪商貿有限公司
住所	上海市黄浦区人民路885号淮海中華大厦1416-17室
代表者の氏名	陳 遠
資本金の額	50万元
事業の内容	内装工事業
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡の時期

平成26年10月30日	事業譲渡契約に関する取締役会開催
平成26年10月31日	事業譲渡契約締結
平成26年12月31日	事業譲渡日(予定)

4. 譲渡する連結子会社の概要

名称	克龍風速上海商貿有限公司
住所	上海市静安区新聞路831号5 L室
代表者の氏名	岡山 浩二
資本金の額	154万米ドル
事業の内容	携帯電話等の販売

5. 譲渡前後の所有割合、譲渡価額及び譲渡損益の状況

譲渡前の所有持分	154万米ドル(所有割合100%)
譲渡後の所有持分	- 米ドル(所有割合0%)
譲渡価額	1元
譲渡損益	資産及び負債の評価等が完了しておらず、譲渡簿価が確定していないため、提出日現在において未定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。